

S&P 日本地域別指数 — 東海指数メソ ドロロジー

2021年11月

この資料は英語で作成された資料の翻訳版です。日本語版と英語版との間で相違がある場合は英語版をご参照ください。英語版は www.spdji.com に掲載されています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス : 指数メソドロロジー

目次

はじめに	3
指数の目的と特徴	3
補足資料	3
適格性基準	4
指数ユニバース	4
適格性ファクター	4
指数構築	5
構成銘柄の選定	5
構成銘柄のウェイト付け	5
指数の管理	6
リバランス	6
コーポレート・アクション	6
その他の調整	6
計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ	6
基準日及び過去履歴の入手可能性	7
指数データ	8
計算されるリターンのタイプ	8
指数ガバナンス	9
指数委員会	9
指数方針	10
発表	10
プロフォーマファイル	10
休日のスケジュール	10
リバランス	10
予定外の取引の閉鎖	10
再計算の方針	11
お問い合わせ先	11
指数の配信	12
ティッカー	12
指数データ	12
ウェブサイト	12

付属資料 I	13
メソドロジー変更	13
S&P Dow Jones Indices 免責事項	14

はじめに

指数の目的と特徴

S&P 日本地域別指数－東海は、S&P 日本総合指数（以下、「指数ユニバース」という）の中で、日本国内の東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県）に本社を置く最も流動性の高い大手50社のパフォーマンスを測定するように設計されています。指数構成銘柄は浮動株調整後時価総額（FMC）でウェイト付けされます。ただし、単一銘柄のウェイトは10%を上限とします。

S&P 日本総合指数に関する情報については、当社ウェブサイト (www.spdji.com) 上の「S&P グローバル総合指数、S&P/IFCI メソドロジー (S&P Global BMI, S&P/IFCI Methodology)」を参照ください。

補足資料

このメソドロジーは、サポート資料と併せて読まれることを意図しています。サポート資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供しています。このメソドロジー全体を通して、特定のテーマに関連するサポート資料を紹介していますので、詳細についてはそちらをご覧ください。このメソドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りです。

Supporting Document	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー	株式指数方針及び実務
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー	指数計算メソドロジー
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー	浮動株調整メソドロジー

このメソドロジーは、このメソドロジー資料により管理される各指数に対する投資家の関心を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものである。指数が継続的に目的を達成するように、このメソドロジーに対する変更やこのメソドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われる。

適格性基準

指数ユニバース

指数構成銘柄は、指数ユニバースである S&P 日本総合指数から選択されます。

適格性ファクター

本社、企業は、日本の東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県）に本社を構えている必要があります。

企業の本社が移転した場合には、次の年次リバランス時に指数を調整します。

流動性. 各銘柄は、リバランスの参照日時時点で、**3M ADVT**（過去 3 カ月間の一日当たりの平均売買代金）が 5,000 万円以上と、**3M ADTO**（過去 3 カ月間の一日当たりの平均売買高）が 0.1%以上のことが必要です。**3M ADTO**は、参照日時時点の **3M ADVT** を当該銘柄の **FMC** で除して算出されます。

指数構築

構成銘柄の選定

各リバランス時点において、指数ユニバースの中で一定の基準を満たした大手 **50** 社を選択し、指数を構成します。既存構成銘柄については、**10** 銘柄のバッファルールを設定しています。

以下の手順に従って構成銘柄を選択します：

1. 適格ユニバース内の全ての銘柄を **FMC** の大きい順にランク付けし、上位 **40** 位までの銘柄については自動的に指数に組み入れる。
2. 上位 **60** 位以内に入っている既存構成銘柄で、ステップ **1** で選択されなかった銘柄については、目標構成銘柄数に達するまで、ランクの高い順に指数に組み入れる。
3. ステップ **2** を完了した時点で、目標構成銘柄数に達しない場合、目標構成銘柄数に達するまで、ランクの高い順に非構成銘柄を指数に追加する。

構成銘柄のウェイト付け

各リバランス時点で、構成銘柄は **FMC** によりウェイト付けされます。ただし、単一銘柄のウェイトは指数の総ウェイトの **10%** を上限とします。

指数計算のメソドロジーの詳細については、**S&P** ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (**S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology**) に株価総額キャップ済み方法を参照ください。

指数の管理

リバランス

指数リバランスは 9 月第 3 金曜日の取引終了後に行われます。参照日は、8 月の最終取引日となります。

指数構成銘柄の株数は、リバランス月の第 2 金曜日の直前の水曜日の終値を参照株価として使用して計算されます。指数構成銘柄の株数が計算されると、参照日に決定されたウェイトで各銘柄に割り当てられます。

追加. スピンオフの場合を除いて、指数への銘柄の追加については指数のリバランス時にだけ行われます。

除外. リバランス時以外でも、合併、買収、上場廃止もしくは、企業規模や流動性に影響するような重要な出来事があった場合など、なんらかの企業のイベントによって当該銘柄が指数から除外されることがあります。

詳細については、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)** を参照ください。

スピンオフ. 会社分割された銘柄は、権利落ち日にゼロ価値で指数に追加され(除数調整なし)、指数に不適格と判定場合に、普通取引の少なくとも 1 日後に除外されます (除数調整あり)。

スピンオフに関する調整については、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)** を参照ください。

コーポレート・アクション

詳細については、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)** を参照ください。

その他の調整

倒産または取引停止により、市場価格が入手できない場合、指数委員会の裁量でゼロまたは取得可能な最小価格で、指数銘柄を除外することがあります。

計算に用いる通貨、及び追加の指数リターン・シリーズ

この指数は日本円で計算されます。

リフィニティブ (Refinitiv) によるリアルタイムスポット外国為替レートで、リアルタイム指数を計算します。指数終値は、取引終了時点でリフィニティブが提供するリアルタイムのスポット為替レートを使用して計算されます。

このメソドロジーに詳述されている指数に加え、指数の追加リターン・シリーズ・バージョンが利用可能な場合があります。利用可能な追加バージョンには、通貨、通貨ヘッジ、減衰、公正価値、インバース、レバレッジド、及びリスク・コントロールなどのバージョンが含まれます (ただし、これらに限定

されない)。利用可能な指数のリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

様々な指数の計算に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) を参照ください。

特定の指数タイプ (減衰指数、ダイナミック・ヘッジ指数、公正価値指数、及びリスク・コントロール指数など) を計算するために必要なインプットについては、www.spdji.com で入手可能なパラメータ資料を参照ください。

基準日及び過去履歴の入手可能性

この指数の過去履歴の入手可能性や基準日、基準価値は以下の表に示されています。

指数	算出開始日	最初の評価日	基準日	基準価値
S&P 日本地域別指数 - 東海	08/30/2010	09/21/2001	09/21/2001	1000

指数データ

計算されるリターンタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、配当の再投資の違いによって、以下のリターン・シリーズを計算します。配当の種類は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスで判定します。

- プライス・リターン (price return) は、配当を再投資しない指数リターンです
- グロス・トータル・リターン (Gross Total Return) は、配当の権利落日に、源泉税を考慮しない指数に再投資する指数リターンです
- ネット・リターン (Net Return) は、配当の権利落日に、源泉税を控除した配当を指数に再投資する指数リターンです。

配当のない指数の計算日に、この三種類のリターンは同じ値になります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、指数値ファイル (.SDL) を通じて、日々の指数リターンを提供します。

配当の種類判定と、リターン計算で用いられる税率の詳細な情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

リターン・シリーズの計算の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) を参照ください。

指数ガバナンス

指数委員会

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会がこの指数を維持します。この指数委員会は定期的
に開催されます。同委員会開催の都度、指数構成銘柄に影響を与える可能性のある未解決のコーポレー
ト・アクションや、指数の構成銘柄と市場を比較する統計値、指数への追加候補と見られる企業、重大
な市場イベントなどがレビューされます。さらに、指数委員会は、企業の選択、配当の取り扱い、株式
数、またはその他の事柄に関するルールをカバーしている指数方針を見直す場合があります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数の変更や、潜在的に市場に影響を及ぼす可能性のある重
要な関連事項に関する情報を考慮します。したがって、指数委員会の協議内容は全て非公開となります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例
外を設ける権利を留保します。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを
行う場合、お客様は可能なときはいつでも十分な通知を受け取ります。

指数の日々のガバナンスや指数の維持に加え、指数委員会は 12 ヶ月間に少なくとも 1 回、メソドロジー
をレビューすることで、記載されている目標を指数が引き続き達成し、データやメソドロジーが依然と
して有効であることを確保します。場合によって、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは相談を実施
し、外部当事者からのコメントを要請することがあります。

メソドロジーの品質管理及び見直しの詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指
数方針及び実務メソドロジー (*S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology*)
を参照ください。

指数方針

発表

指数値とリターンの計算に必要なデータは、毎日モニターされる。指数算出に影響を及ぼすすべてのイベントは、効力発生日の前にレポート(.SDE)を経て発表される。SDE レポートは FTP 経由で取得可能である。また、コーポレート・アクションに対する通常と異なる対処や、遅延のニュースについては、必要に応じて電子メールで顧客に送達する。

算出要領に関する変更は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのホームページ(www.spdji.com) にリリースされ、また、メールですべての顧客に送達される。

公表に関する詳細については、公表方針 (Announcement Policy) を参照ください。

プロフォーマファイル

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社は SDE ファイル以外、リバランスごとに、各指数に対してプロフォーマファイルを作成し、顧客へ提供する。プロフォーマファイルは、リバランス日を効力発生日とした指数構成全銘柄のウェイト、指数算出用株数が含まれ、通常、リバランス日前に毎日送付される。指数算出用の株数はリバランス前の株価に基づいて割り当てられるため、リバランス時に、各銘柄の実際のウェイトがこれらのウェイトとは異なることがある。

リバランスとプロフォーマのスケジュールについては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイトwww.spdji.comを参照ください。

休日のスケジュール

指数は、指数構成銘柄が上場している取引所の全てが正式に休業している日を除き、暦年を通じて毎日計算される。

年間の休日スケジュールについては、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの Web サイト www.spdji.com を参照ください。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日またはその前後に生じる市場休日などの理由により定められたリバランス日を変更する場合がある。かかる変更については、可能な場合、適切な事前通知を以て公表される。

予定外の取引の閉鎖

予定外の取引の閉鎖に関する詳細については、当社ウェブサイト www.spdji.com 内の S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

再計算の方針

指数の再計算方針の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

指数の計算方針および指数値配信、専門家の判断、データ階層の詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

お問い合わせ先

指数に関する質問は、弊社のインデックス・サービス (index_services@spglobal.com) にご連絡ください。

指数の配信

ティッカー

下表は、本資料がカバーする主要指数のリストです。存在する以下の指数の全てのバージョンも、本資料によりカバーされています。本資料がカバーする指数の完全なリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

指数	ブルームバーグ	RIC
S&P 日本地域別指数 – 東海プライス・リターン (円建て)	SPJRTPJP	.SPJRTPJP
S&P 日本地域別指数 – 東海トータル・リターン (円建て)	SPJRTPJT	.SPJRTPJT

指数データ

日次の銘柄構成や指数データは、申込みにより、FTP 経由で取得可能です。

商品の詳細については、www.spdji.com/contact-us よりお問い合わせください。

ウェブサイト

詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spdji.com を参照ください。

付属資料 I

メソドロジー変更

2015年1月1日以降の変更は以下の通りです。

変更	効力発生日 (取引終了後)	メソドロジー	
		変更前	変更後
バッファ ルールの変 更 S&P日本 地域別指 数－東 海指数	2015年9月18 日	既存構成銘柄ではない会 社は時価総額順で上位40 位以内にランクされれ ば、指数へ追加される。	適格ユニバース内の全ての銘柄をFMCの大 きい順にランク付けし、上位40位までの銘 柄については自動的に指数に組み入れる。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

© 2021 S&P Dow Jones Indices. 無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、S&P 500 LOW VOLATILITY INDEX、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、S&P TARGET DATE INDICES、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR および INDEXOLOGY は、S&P Global, Inc. (S&P Global) またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJ、DJIA、THE DOW、および DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの登録商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P Dow Jones Indices LLC、S&P Global、Dow Jones またはそれらの各関連会社 (総称して「S&P Dow Jones Indices」) が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P Dow Jones Indices が提供するすべての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P Dow Jones Indices は、第三者にその指数をライセンス供与すること、およびカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC は投資顧問会社ではなく、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容 (指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力) も他のいかなる部分 (以下「内容」という) も、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー (合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という) も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&P

ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。